

特別な教育的支援が必要な児童を 二次支援につなげるための 初期対応に関する一考察

令和7年（2025年）2月14日（金）15:25～15:55
長期研修者・教諭 赤塚 邦彦

【本研究における用語の定義】

「特別な教育的支援が必要な児童を 二次支援につなげるための 初期対応に関する一考察」

二次支援

「通常の学級内での全体指導だけでは十分な支援を行うことが難しい児童への個別的、補足的な支援」

初期対応

「ある問題や状況が発生したときに行う、問題の特定・把握、情報の収集と評価、一時的な対策の実施」

内容

- 1 本研究の背景
- 2 研究の目的
- 3 研究方法
- 4 総合考察
- 5 結論

1 本研究の背景

(1) 通常の学級に在籍する児童生徒への支援の状況

(1) 質問項目に対して学級担任等が回答した内容から、「知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す」とされた児童生徒 **(小学校・中学校：推定値 8.8%、高等学校：推定値 2.2%)** の受けている支援の状況は、以下の表7～16のとおり。

表7 設問「校内委員会において、現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか」に対する回答
＜小学校・中学校＞

	推定値 (95%信頼区間)		
必要と判断されている	28.7%	(25.7% ~ 31.9%)	
必要と判断されていない	70.6%	(66.4% ~ 74.4%)	
不明	0.7%	(0.4% ~ 1.2%)	

「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果(令和4年)について」文部科学省(令和4年12月13日)

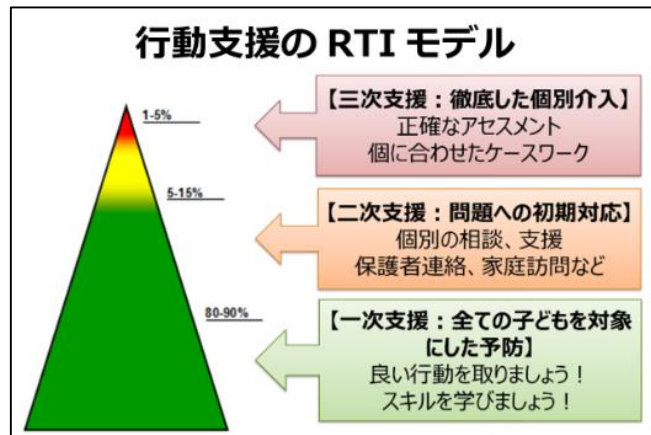
「初期対応」についての先行研究

太田ら(2021) 二次障害に起因 打開急務

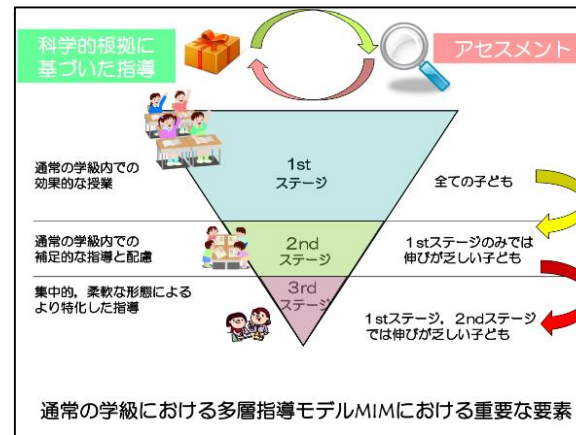
鏡ら(2022) 必要性は感じつつも容易でない。

尾花ら(2022) 扱っている実践研究は見当たらない。

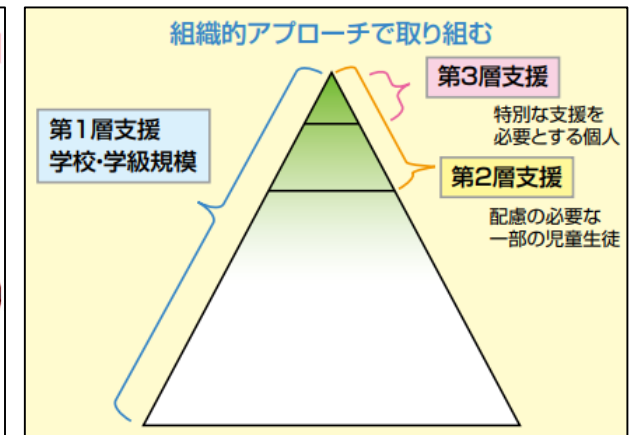
(2) 通常の学級における初期対応



「RTIモデルで子どもの発達支援を行う」
公益社団法人子どもの発達科学研究所 (2020)



「通常の学級における多層指導モデルMIM」
国立特別支援教育総合研究所 (2018)



「スクールワイドPBS」徳島県教育委員会・東みよし町教育委員会 (2018)

一次支援の難しさ→気付かれにくい。
結果が分かりにくい。

初期対応→二次支援につなげる実態把握が重要

実態把握→高い専門性が必要であり、通常の学級担任だけでは難しい。

(3) 特別支援教育コーディネーター (以下、「特支Co」という。)の役割

- ア 学校内の関係者や関係機関との連絡調整
- イ **各学級担任への支援**
- ウ 巡回相談員や専門家チームとの連携
- エ 学校内の児童等の実態把握と情報収集の推進

「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」
文部科学省(2017)

(4) 特支Coの校内支援体制づくりの課題

ア 宮木ら(2010)

- 通常の学級担任も含めた教職員の意識の低さ
- 困り感を持っている配慮児童に対して、特別支援の視点に立って考えていない。

イ 赤嶺ら(2010)

- 実態把握の視点の違いにより子どもの「困り感」に気付かない。

※児童の実態に関する認識に差がある。



特支Coと通常の学級担任の連携を進める際の障壁になっている可能性がある。

(5) 特支Coからの支援による学級担任の意識の変容について

ア 宮木ら(2014)

- ・問題が次第に改善し、最終的に特別支援教育に対する意識を変容させていくというプロセスが示された。

イ 村田ら(2016)

- ・認識のずれや感情トラブル等が見られる場合、伝達方法を工夫することで、関係性を改善させたり対象児童を向上させたりするなどの成果をもたらすというプロセスが示された。

(6) 先行研究において指摘された課題

特別な教育的支援が必要な児童を二次支援につなげるための初期対応を明らかにするためには、その初期対応をめぐる児童の実態を特支Coと通常の学級担任がどのように共通認識していくのかというプロセスの検討が必要である。

2 研究の目的

本研究の目的

特別な教育的支援が必要な児童を二次支援につなげるための初期対応に必要な特支Coによる通常の学級担任との児童の実態の共通認識プロセスについて分析する。

3 研究方法

(1) 調査Ⅰ：共通認識についての質的分析

ア 方法

(ア) 調査協力者

- 公立小学校の特支Co6名
(特支Co歴5年以上)
- 通常の学級と特別支援学級合わせて
12学級以上
- 石狩管内全域から抽出

(イ) 手続き

- 半構造化面接
- 面接時間 1 時間
- 面接は許可を得て、録音

(ウ) 分析方法

修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、M-GTA）を用いる。

※「M-GTA」について

- 質的研究においてデータをもとに新たな理論を構築するための手法
- インタビューなどで得られたデータをもとに、共通のパターンや意味を探索
- 単なるデータ整理にとどまらず、新しい概念や理論を生み出すことが目的

「M-GTA」による分析の流れ

- ①逐語記録の作成
- ②分析テーマの設定
- ③分析テーマと分析焦点者に照らした関連箇所への着目
- ④分析ワークシートへ概念、定義、最初の具体例などの記入
- ⑤分析ワークシートは個々の概念ごとに作成
- ⑥同時並行で、他の具体例をデータから探し、ワークシートのバリエーション欄に追加記入
- ⑦類似例の確認だけでなく、対極例についても比較
- ⑧生成した概念と他の概念との関係を検討し、関係図作成
- ⑨複数の概念の関係からなるカテゴリーを作成し、その概要を簡潔に文章化し、結果図を作成

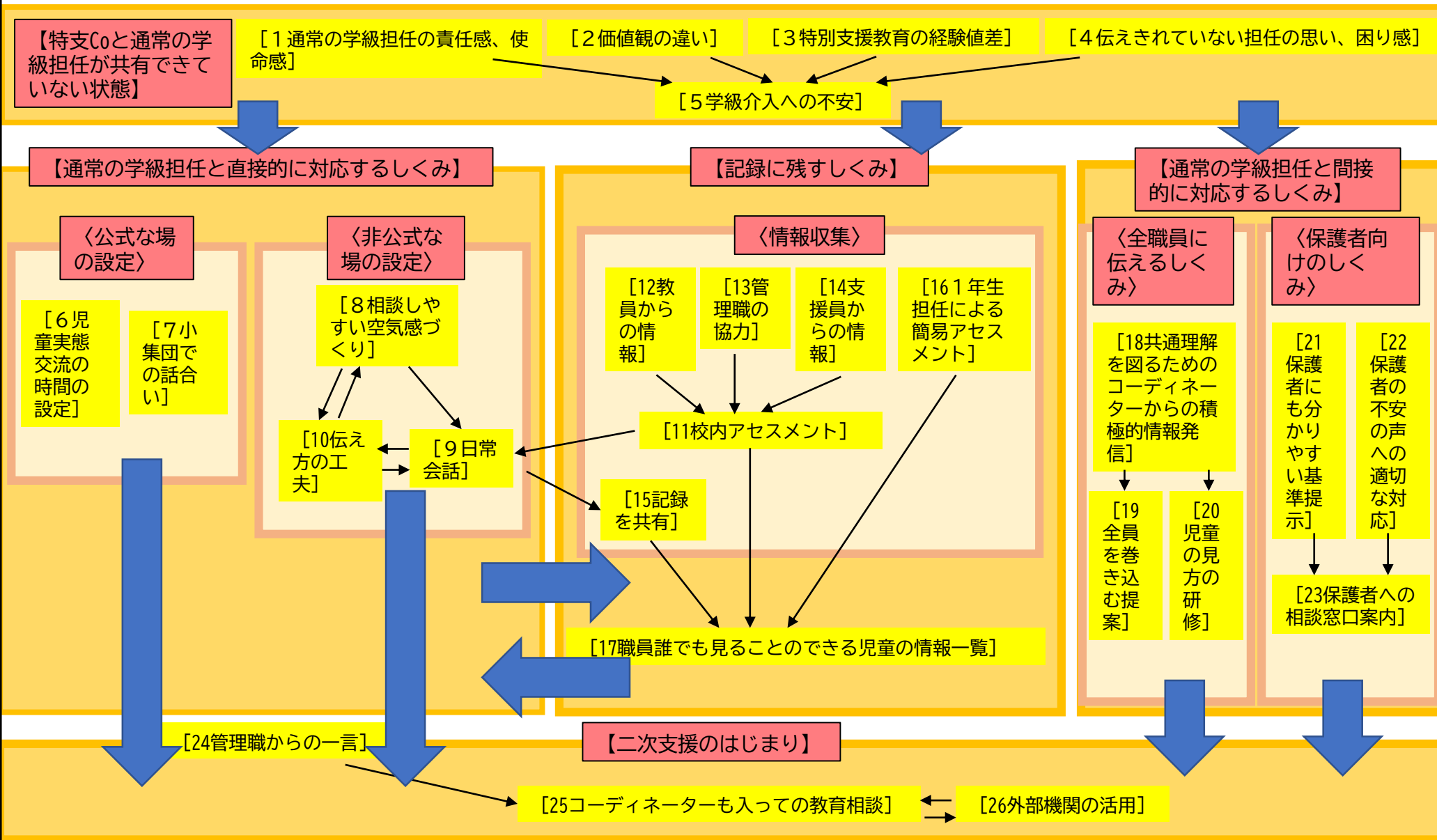
(I) 調査時期：2024年8～9月

イ 結果と考察

- 6名の面接内容 逐語録A4で124枚
- 生成した概念26
- 5つのカテゴリー、5つのサブカテゴリーを生成

**通常の学級担任と児童の実態を
共通認識していく際に、どのような
取組をしますか？**

特別支援教育コーディネーターによる通常の学級担任との児童の実態の共通認識プロセス



[6 児童実態交流の時間の設定]

[7 小集団での話し合い]

[8 相談しやすい空気感づくり]

[9 日常会話]

[10 伝え方の工夫]

[11 校内アセスメント]

[12 教員からの情報]

[13 管理職の協力]

[14 支援員からの情報]

[15 記録を共有]

[16 1年生担任による簡易アセスメント]

[17 職員誰でも見ることのできる児童の情報一覧]

[18 共通理解を図るためのコーディネーターからの積極的情報発信]

[19 全員を巻き込む提案]

[20 児童の見方の研修]

[21 保護者にも分かりやすい基準提示]

[22 保護者の不安の声への適切な対応]

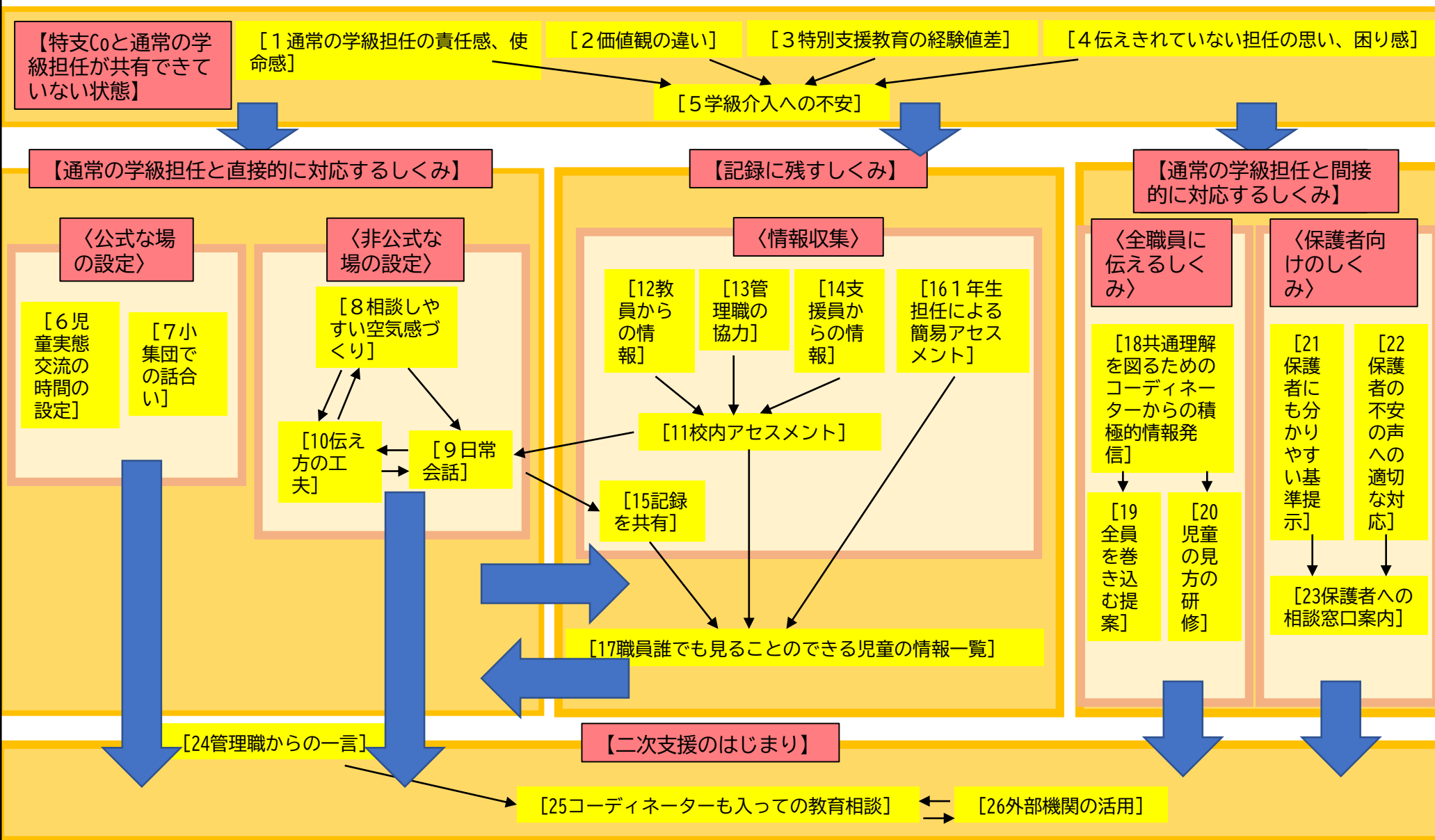
[23 保護者への相談窓口案内]

[24 管理職からの一言]

[25 コーディネーターも入っての教育相談]

[26 外部機関の活用]

特別支援教育コーディネーターによる通常の学級担任との児童の実態の共通認識プロセス



[6 児童実態交流の時間の設定]

[7 小集団での話し合い]

[8 相談しやすい空気感づくり]

[9 日常会話]

[10 伝え方の工夫]

[11 校内アセスメント]

[12 教員からの情報]

[13 管理職の協力]

[14 支援員からの情報]

[15 記録を共有]

[16 1年生担任による簡易アセスメント]

[17 職員誰でも見ることのできる児童の情報一覧]

[18 共通理解を図るためのコーディネーターからの積極的情報発信]

[19 全員を巻き込む提案]

[20 児童の見方の研修]

[21 保護者にも分かりやすい基準提示]

[22 保護者の不安の声への適切な対応]

[23 保護者への相談窓口案内]

各校において、日頃から取り組まれていることはどのようなことだと思いますか？

(2) 調査Ⅱ：共通認識プロセスの量的分析

ア 方法

(ア) 調査対象者

- 政令指定都市（札幌市）を除く、北海道内の小学校又は義務教育学校初等部の特支Co
- 各学校において複数の特支Coがいる場合には、全員の回答を依頼

(イ) 手続き

- WEB調査（Google Forms）によるアンケート調査

(ウ) 調査項目

調査Ⅰで得られた結果を基に作成

項目1 特支Coの通算年数について

項目2 在籍校の全校児童数について

項目3 通常の学級担任との認識の差について

項目4

項目5

項目6

[6 児童実態交流の時間の設定]

[7 小集団での話し合い]

[8 相談しやすい空気感づくり]

[9 日常会話]

[10 伝え方の工夫]

[11 校内アセスメント]

[12 教員からの情報]

[13 管理職の協力]

[14 支援員からの情報]

[15 記録を共有]

[16 1年生担任による簡易アセスメント]

[17 職員誰でも見ることのできる児童の情報一覧]

[18 共通理解を図るためのコーディネーターからの積極的情報発信]

[19 全員を巻き込む提案]

[20 児童の見方の研修]

[21 保護者にもわかりやすい基準提示]

[22 保護者の不安の声への適切な対応]

[23 保護者への相談窓口案内]

項目7 自由記述

(I) 分析方法

- 単純集計とクロス集計
- クロス集計は5パターン
- フリー統計ソフト EZR version 1.68
Windows標準版を用い、それぞれの項目に関してフィッシャーの正確確率検定で差を確認し、その後Bonferroni補正を適用した多重比較を行った。統計的有意水準は5%未満とした。

(才) 調査時期

2024年12月4日～20日

イ 結果

回答数：365件

(ウ) 調査項目

調査Ⅰで得られた結果を基に作成

- 項目1 特支Coの通算年数について
項目2 在籍校の全校児童数について
項目3 通常の学級担任との認識の差について

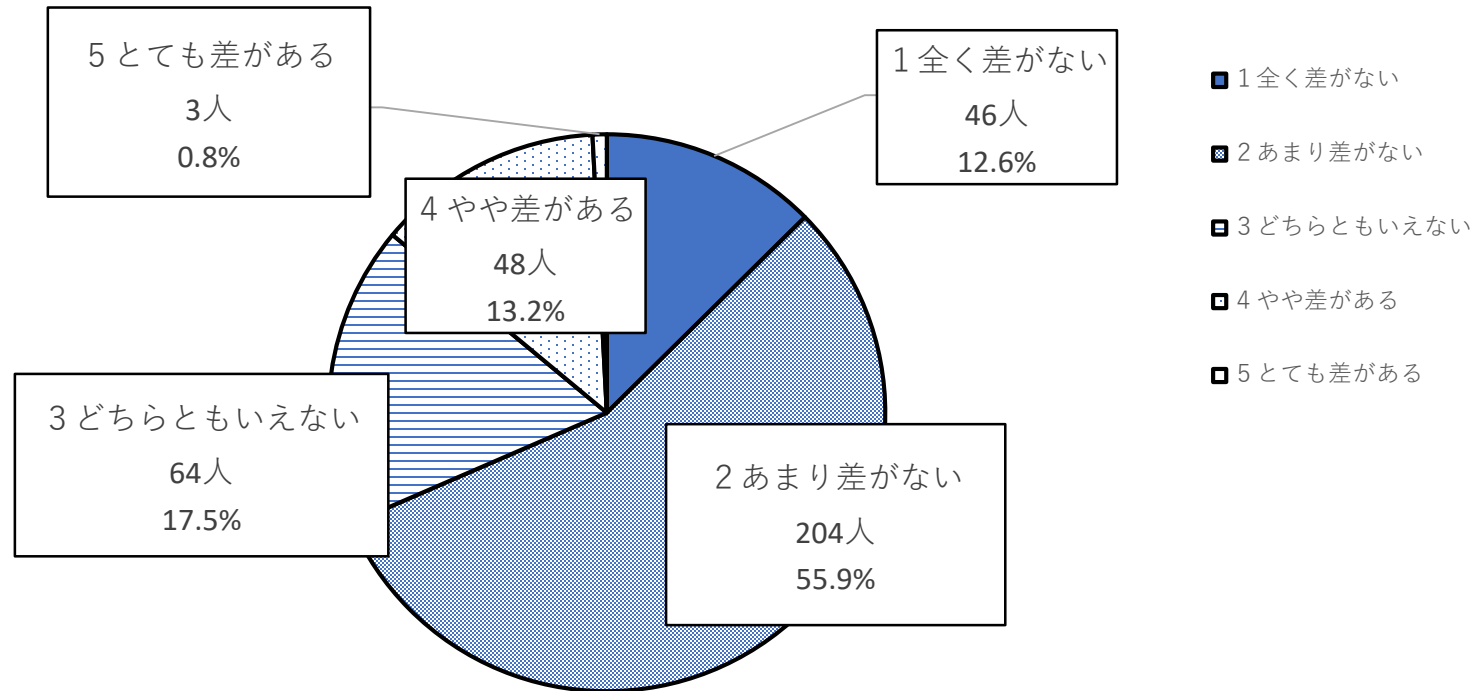
- 項目4
項目5
項目6

- | | |
|------------------|-----------------------------------|
| [6 児童実態交流の時間の設定] | [16 年生担任による簡易アセスメント] |
| [7 小集団での話し合い] | [17 職員誰でも見ることのできる児童の情報一覧] |
| [8 相談しやすい空気感づくり] | [18 共通理解を図るためのコーディネーターからの積極的情報発信] |
| [9 日常会話] | [19 全員を巻き込む提案] |
| [10 伝え方の工夫] | [20 児童の見方の研修] |
| [11 校内アセスメント] | [21 保護者にもわかりやすい基準提示] |
| [12 教員からの情報] | [22 保護者の不安の声への適切な対応] |
| [13 管理職の協力] | [23 保護者への相談窓口案内] |
| [14 支援員からの情報] | |
| [15 記録を共有] | |

- 項目7 自由記述

ウ 結果と考察

(ア) 児童の実態に関する通常の学級担任と 特支Coの認識の差について

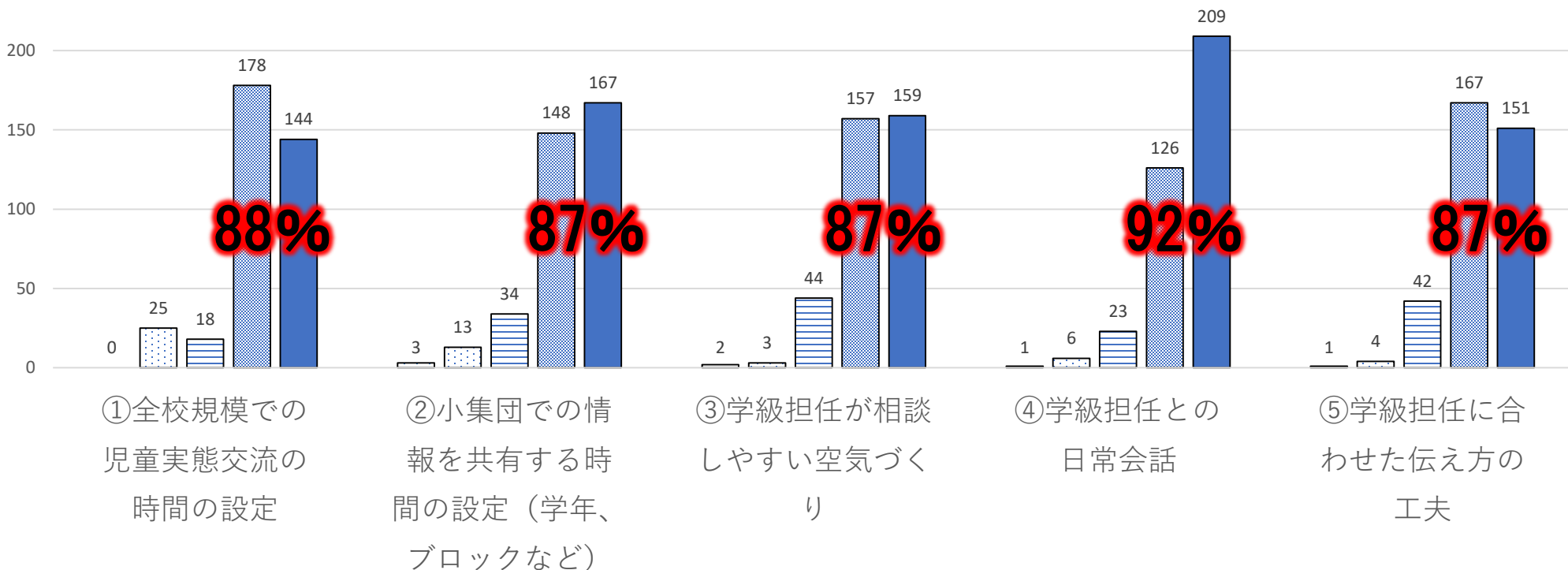


結果：「全く差がない」「あまり差がない」合わせて、250名（68.5%）7割弱の特支Coが、認識の差がないと回答している。

考察：全道各地の特支Coが通常の学級担任との連携を密に行っていると考えられる。

(1) 通常の学級担任と直接的に対応するしくみについて

□ 1 全くしない □ 2 あまりしない □ 3 どちらともいえない ■ 4 ややする ■ 5 とてとする

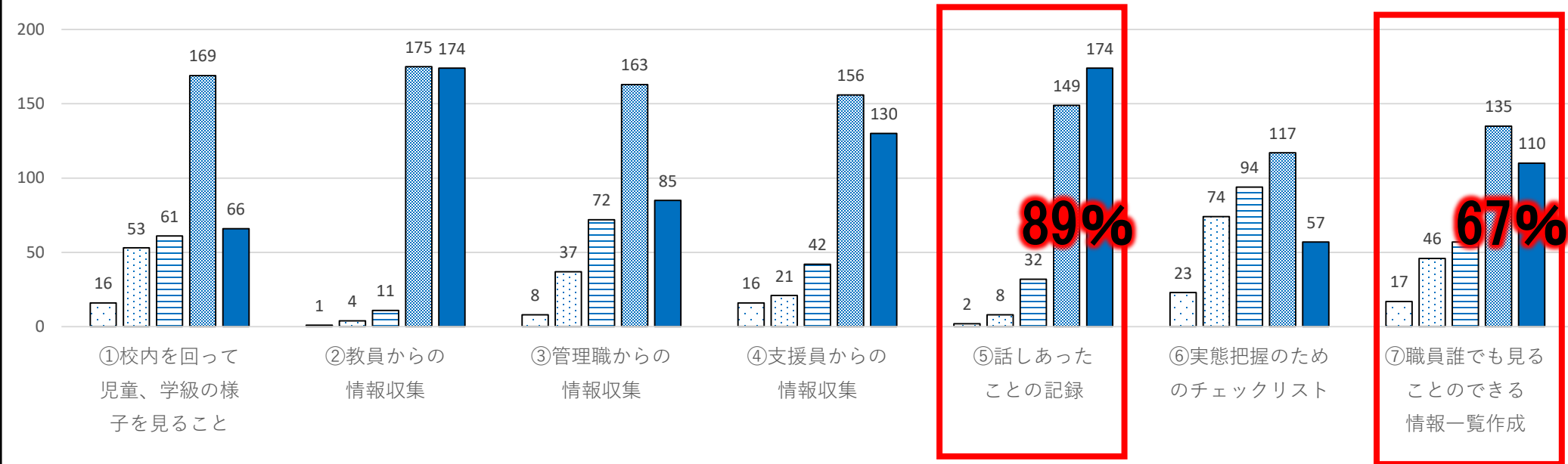


結果：5つどの項目も「とてとする」、「ややする」と回答した割合を合わせて85%を超えている。

考察：特支Coが通常の学級担任と対話しながら、児童の実態に関して共通認識をもつ取組が行われている。

(ウ) 記録に残すしくみについて

□ 1 全くしない □ 2 あまりしない □ 3 どちらともいえない ■ 4 ややする ■ 5 とてもする



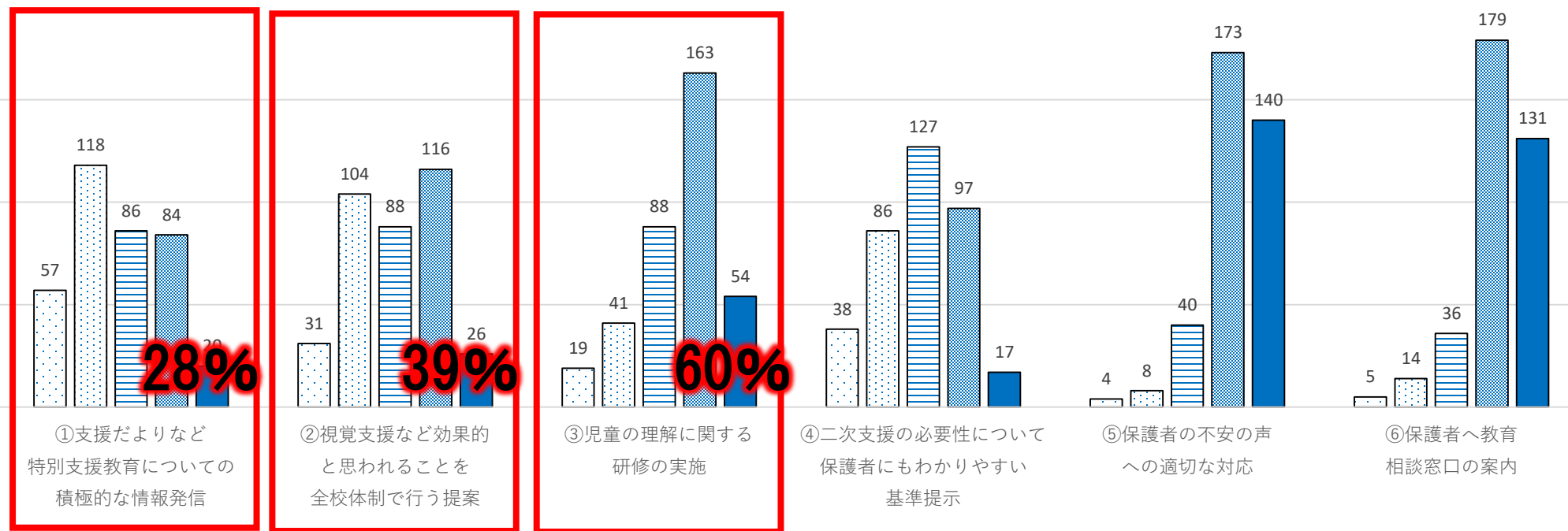
結果：「話し合ったことの記録」は、合わせて89%の特支Coが行っている。

：「職員誰でも見ることのできる情報一覧作成」は合わせて67%の特支Coが行っている。

考察：記録は取っているが、その記録を全校で共有していない学校もあると推測される。

(I) 通常の学級担任と間接的に対応するしくみについて

□ 1 全くしない □ 2 あまりしない □ 3 どちらともいえない □ 4 ややする ■ 5 とてもしる



結果：「児童の理解に関する研修の実施」は合わせて60%の特支Coが行っている。

：「視覚支援など効果的と思われることを全校体制で行う提案」は39%の特支Coが行っている。

：「支援だよりなど特別支援教育についての積極的な情報発信」は28%の特支Coが行っている。

考察：特支Coからの情報発信や、研修の実施など、全校的な取組については、実施する割合が低くなる傾向が見られる。

(才) 統計解析から分かったこと

- 特支Co経験年数による差異
 - ・ 経験5年以上の特支Coは、「支援だよりなど特別支援教育についての積極的な情報発信」をしている。
- 学校規模
 - ・ 大規模校の特支Coは、「保護者へ教育相談窓口の案内」をしている。
 - ・ 大規模校の特支Coは、通常の学級担任との認識差があると捉えている。
- 「通常の学級担任と認識差がない」特支Coの傾向
 - ・ 「支援だよりなど特別支援教育についての積極的な情報発信」をしている。
 - ・ 「二次支援の必要性について保護者にも分かりやすい基準提示」をしている。

4 総合考察

(1) 先行研究との比較

本研究の貢献

- ア 早期発見・早期支援を「二次支援につなげるための初期対応」と限定したこと。
- イ 初期対応をめぐる児童の実態を特支Coと通常の学級担任がどのように共通認識していくのかというプロセスを中心にモデルを作ったこと。
- ウ プロセスのモデルを量的調査により裏付けたこと。

(2) 教育現場への示唆

ア 示唆1

(4) 特別支援教育コーディネーターの 校内支援体制づくりの課題

ア 宮木ら(2010)

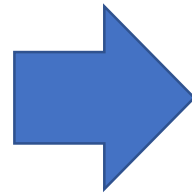
通常の学級担任も含め教職員の意識の低さ
困り感を持っている配慮児童に対して、特別
支援の視点に立って考えていない

イ 赤嶺ら(2010)

実態把握の視点の違いにより子どもの「困り
感」に気づかない

児童の実態に関する認識に差がある

連携を進める際に障壁になっている可能性



調査Ⅱ：認識の差ないで弱

先行研究から14年の間に、特支Coによる通常の学級担任との連携が進み、児童の実態に関する認識の差が埋まってきたのではないか。

しかし、個別の聞き取りでは、まだ認識の差が完全になくなったわけではない状況も見られている。

イ 示唆2

調査Ⅱで有意差があったのはすべて
【通常の学級担任と間接的に対応するしくみ】



「事案」として認識される前の取組が
効果的な「組織的な取組」である。



「組織的な取組」を強化することで、更に特支Co
と通常の学級担任の連携が進むのではないか。

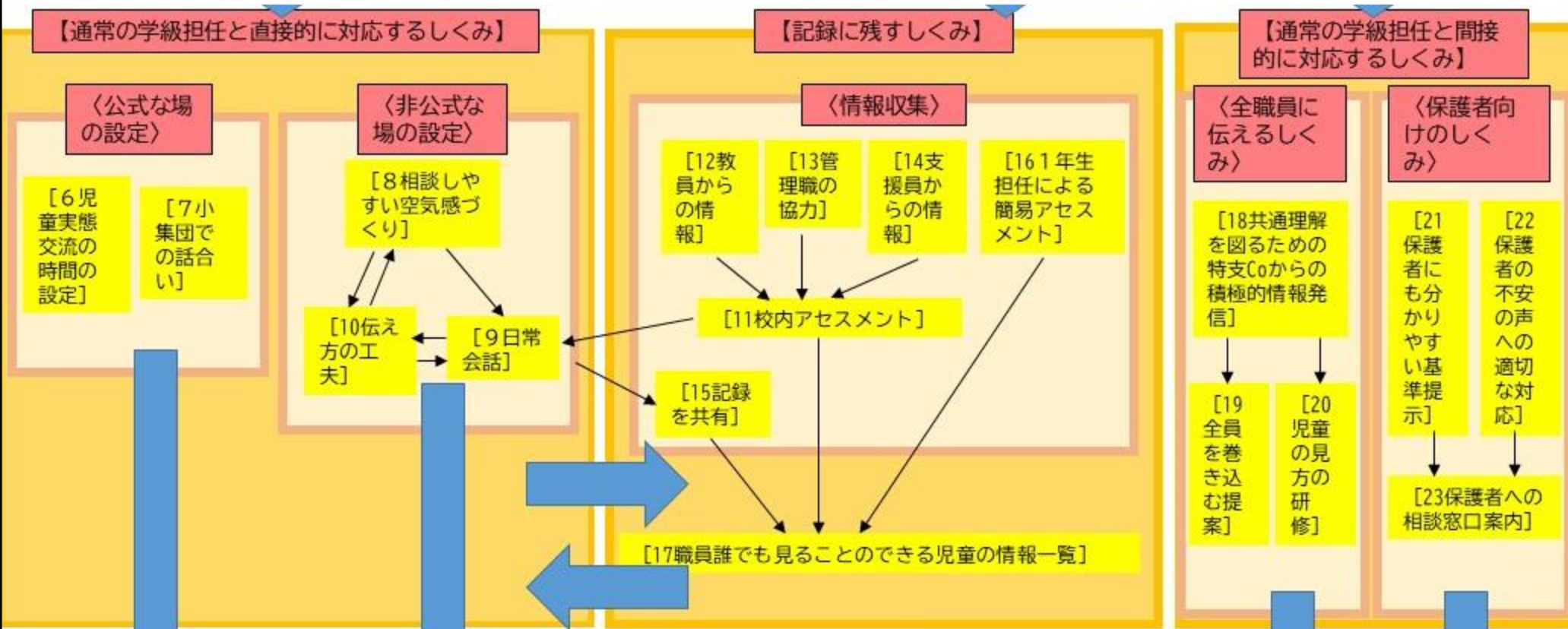
(3) 本研究の限界と今後の課題

- ア 調査Ⅱ→母集団の正確な人数把握
(おおよそ1,300人程度いると思われる。)
- イ 5件法選択のデータ収集方法
「どちらともいえない」と選択したデータの処理が困難
- ウ 調査Ⅰで示した関係図のうち、【通常の学級担任と間接的に対応するしくみ】のプロセスの修正が必要
- エ 「認識の差」の基準が明示されていないこと。
- オ より多様な学校を対象とした大規模な調査
様々な要因が共通認識形成に与える影響を詳細に分析
することが必要

5 結論

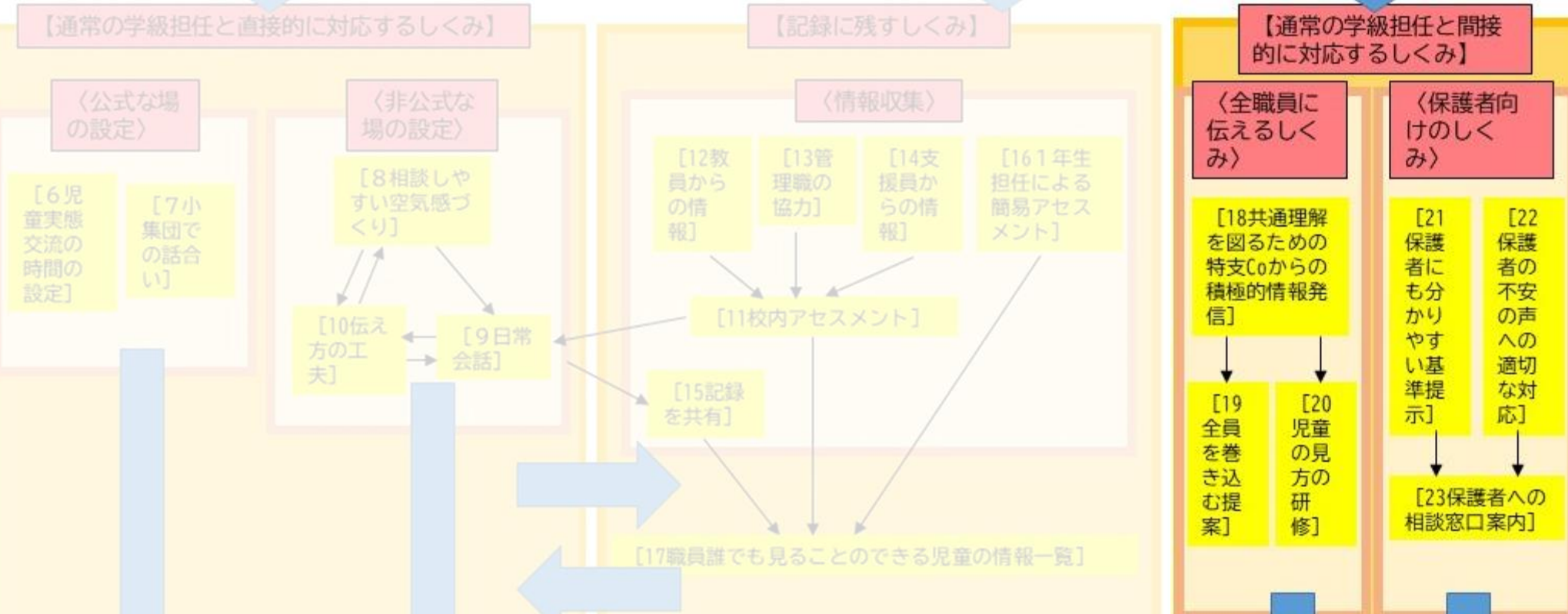
今後の取組に向けて

(1) 特支Coが【通常の学級担任と直接的に対応するしくみ】、【記録に残すしくみ】、【通常の学級担任と間接的に対応するしくみ】の3つの取組を行うことで、共通認識が形成される。



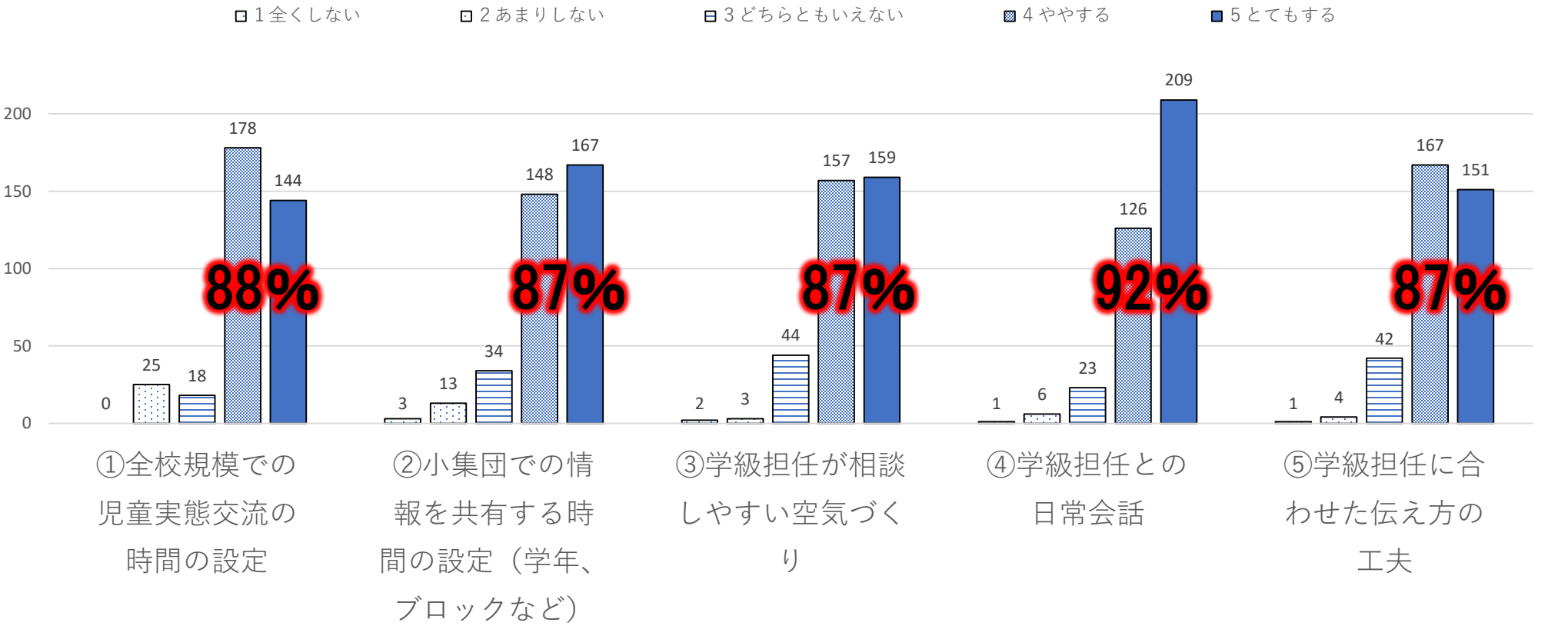
現在行っている取組をこの3つの観点から整理することで、業務の見直し、改善につなげられるのではないかな。

(2) 特に、「支援だよりなど特別支援教育についての積極的な情報発信」と「二次支援の必要性について保護者にも分かりやすい基準提示」は、通常の学級担任との認識の差を縮める上で重要な役割を果たしていることが示唆された。



教職員集団に対する、計画的・意図的な情報発信、保護者に対する分かりやすい説明の実施について検討する必要があるのではないか。

(3) 多くの学校において、特支Coが積極的に通常の学級担任との連携を図っているので、調査Ⅰで予測されたほどの大きな認識の差は確認されなかった。



特支Coの個別的な働きにより、連携が図られていることが考えられる。管理職を含めた学校全体での組織的な取組の強化を図るための取組が求められるのではないかな。